

積立型変額年金保険 アグレ 2025年度 特別勘定の現況

●投資環境(2025年度)

日本株式市場

当年度の国内株式市場は上昇しました。年度初は、トランプ米政権が発表した事前予想を上回る相互関税や、米国と中国による関税応酬を受けた世界的な景気後退懸念から、リスク回避志向が強まりました。しかし、その後相互関税の一部を90日間停止すると表明したほか、米中両政府による相互関税の大幅引き下げが好感され、国内株式市場は値を戻しました。2025年7月以降は日米の関税交渉の妥結で不透明感が低下したことに加え、AI市場の成長期待から半導体・電子部品関連を中心に国内株式市場の上昇が継続しました。年度後半、高市新政権による積極財政や金融緩和政策の継続への期待、2026年2月の衆議院議員選挙での自民党大勝による政権運営安定化への期待から、国内株式市場は大きく上昇しました。しかし年度末にかけて、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃で中東情勢が緊迫化し、原油価格が急騰したことなどを受けて、投資家のリスク回避志向が高まり、国内株式市場は下落しました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度前半は、米国雇用統計などの力強い経済指標や米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の関税政策によるコスト上昇や消費鈍化への懸念はあったものの、底堅い消費を示す経済指標や良好な企業決算が好感されたことなどから外国株式市場は上昇しました。また、日米貿易協定の合意や、米国とEU（欧州連合）との関税協議進展への期待が高まり、外国株式市場はさらに上昇しました。年度後半は、米中間の関税緩和措置の合意や米国政府機関の閉鎖終了に加え、その後発表された経済指標が労働市場の低迷を示唆したこと、2025年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ期待が高まり、外国株式市場は上昇しました。年度末にかけては、米国雇用統計で失業率が悪化したことに加え、中東情勢の緊迫化による原油価格の急騰が重石となり、外国株式市場は下落しましたが、年度を通しては上昇しました。

日本債券市場

当年度の10年国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策に伴う景気後退懸念などから日銀による追加利上げ観測は大幅に後退し、10年国債利回りは一時1.1%程度の水準まで低下しました。その後、米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて景気悪化懸念が和らぐと、10年国債利回りは1.6%台半ばまで上昇しました。2025年10月に高市内閣が発足すると財政拡張懸念が重石となったことや、12月に日銀が0.75%への利上げに踏み切ったことなどから、10年国債利回りは2.3%台半ばへと上昇基調を強めました。年度末にかけては、財政拡張懸念の後退から一時10年国債利回りは2.1%程度まで低下しましたが、中東情勢の緊迫化による原油高などを背景に再び上昇し、2.3%程度の水準で当年度を終えました。

外国債券市場

当年度の米国債利回りは上昇しました。年度初、トランプ米政権による大規模な関税政策を背景に、米国の物価や景気の先行き不透明感から米国資産全体に売り圧力がかかり、米国債利回りは上昇しました。その後、各国との関税交渉が進展するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ再開への期待が高まったことで、年度半ばにかけて米国債利回りは低下基調で推移しましたが、年度末にかけては中東情勢の緊迫化により原油高が進行し、世界的にインフレ再燃への警戒感が高まったことで、米国債利回りは再度上昇して当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策を背景とした欧州国債への逃避的な買いにより、ドイツ国債利回りは低下する局面もありましたが、その後はECB（欧州中央銀行）が米国に先行して利下げサイクルを終えたことで、上昇基調に転じました。年度末にかけては、中東情勢の悪化による原油高を背景に、ECBが近い将来利上げに転じる可能性が意識され始めたことから、ドイツ国債利回りは大きく上昇して当年度を終えました。

外国為替市場

当年度の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。年度初、米国の関税政策を受けて円高米ドル安基調でスタートしたものの、その後、石破首相の退任により日銀の利上げ時期が後ろ倒しになるとの思惑から、円安米ドル高に転じました。年度半ば、日米の財務省による協調為替介入への思惑から、一時円高米ドル安が進行したものの、積極財政方針を掲げる高市政権の発足によって財政悪化への懸念が強まり、年度末にかけて円安米ドル高基調での推移が継続しました。ユーロ円為替レートは、円安ユーロ高となりました。米国の関税政策を背景としたリスク回避的な思惑から主要通貨対比でユーロが堅調な地合いとなるなか、高市政権の積極財政方針を受けた財政悪化懸念も加わり、当年度を通じて円安ユーロ高基調で推移しました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2025年度決算(決算日：2026年3月31日)を行いました。当資料は2025年度の運用状況をご報告するものです。

6ページ以降は特別勘定レポート(2026年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400301

●特別勘定資産の内訳(2025年度末)

(単位：千円)

区分	金額								
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD
現預金・コールローン	56	482	525	74	1,470	262	224	168	1,291
有価証券	1,946	17,991	15,630	2,889	48,127	8,304	7,688	3,317	35,076
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,946	17,991	15,630	2,889	48,127	8,304	7,688	3,317	35,076
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,003	18,474	16,156	2,964	49,597	8,566	7,912	3,485	36,368

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額								
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株
現預金・コールローン	251	2,430	40	23	302	902	234	197	48
有価証券	7,798	153,267	1,414	829	11,121	33,812	8,808	5,965	1,427
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	7,798	153,267	1,414	829	11,121	33,812	8,808	5,965	1,427
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,049	155,697	1,455	853	11,423	34,714	9,042	6,163	1,475

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額						
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	インターナショナル 債券	マネー	米ドル短期
現預金・コールローン	549	637	560	2	118	26,328	1,068
有価証券	15,172	17,942	11,480	87	4,989	-	22,107
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	22,107
公社債	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	22,107
その他の証券	15,172	17,942	11,480	87	4,989	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,721	18,580	12,040	90	5,107	26,328	23,175

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2025年度)

(単位：千円)

区分	金額								
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD
利息配当金等収入	-	-	2,676	9,145	5,579	-	-	-	9,287
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	94	8,959	9,370	1,520	34,384	669	1,546	1,761	20,521
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	7,680	10,115	8,375	30,494	527	1,017	1,340	21,520
為替差損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	94	1,279	1,930	2,289	9,470	141	528	420	8,288

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額								
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株
利息配当金等収入	77	2,711	-	952	5,509	9,744	3,602	120	1,134
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	17	93,341	825	586	5,034	26,471	6,266	3,648	507
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	34	60,262	471	1,089	4,361	25,700	6,112	2,033	50
為替差損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	59	35,790	353	449	6,182	10,516	3,757	1,734	1,591

※単位未満切捨て

(単位：千円)

区分	金額						
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	インターナショナル 債券	マネー	米ドル短期
利息配当金等収入	1,116	9,279	2,384	-	3,368	-	782
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	969
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	5,674	10,476	3,897	11	513	-	5,495
為替差益	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	0	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	3,048	14,358	4,954	16	1,265	-	4,995
為替差損	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	3,743	5,397	1,327	-4	2,615	-	2,251

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2025年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
GWバランス1	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	-	-	-	-
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	-	-	-	-
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス 成長型	-	-	1,291	1,770
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	-	-	3,792	8,767
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス 積極型	-	-	1,259	2,229
インデックスバランスA	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式 20)	118	187	-	-
インデックスバランスB	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式 40)	822	1,725	-	-
インデックスバランスC	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式 60)	23	61	-	-
インデックスバランスD	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式 80)	849	3,080	4,189	6,834
GSグローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	397	399	-	-
日本株インデックス	インデックスファンドTSP	-	-	4,191	3,103
日興日本株	日興ジャパンオープン (ジパング)	11	21	-	-
日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	-	-	496	400
日本株グロース	利益還元成長株オープン (Jグロース)	261	733	3,084	7,187
日本株クオンツ	年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	-	-	2,382	2,797
日本株エコ	日興エコファンド	-	-	2,057	1,628
日本株AB	アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド)	-	-	89	76
BR日本株	ブラックロック日本株式オープン	5,018	8,194	4,510	7,338
フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	303	1,020	1,168	3,604
インターナショナル株式グロース	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	-	-	2,125	5,831
アライアンスグローバル株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年金つみたて向け)	2,566	8,220	2,645	6,840
日本債券インデックス	インデックスファンド日本債券 (1年決算型)	-	-	1	2
インターナショナル債券	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	8,816	18,513	18,187	37,184
マネー	-	-	-	-	-
米ドル短期	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド (米ドルMMF)	837	1,240	3,125	3,728

※単位未満切捨て

●保有契約高(2025年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
積立型変額年金保険 アグレ	51	527

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
GWバランス1	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	アモーヴァ・アセットマネジメント 【投資助言】 SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング	1.122% (税込) 程度
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型		1.232% (税込) 程度
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス 成長型		1.364% (税込) 程度
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型		1.518% (税込) 程度
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス 積極型		1.694% (税込) 程度
インデックスバランスA	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20) (DC Aナビ20)	アモーヴァ・アセットマネジメント	0.5885% (税込) 程度
インデックスバランスB	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40) (DC Aナビ40)		0.671% (税込) 程度
インデックスバランスC	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60) (DC Aナビ60)		0.7535% (税込) 程度
インデックスバランスD	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80) (DC Aナビ80)		0.836% (税込) 程度
GSグローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	2.2% (税込) 程度
日本株インデックス	インデックスファンドTSP	アモーヴァ・アセットマネジメント	0.572% (税込) 程度
日興日本株	日興ジャパンオープン (ジパング)		1.672% (税込) 程度*2
日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	アモーヴァ・アセットマネジメント	1.76% (税込) 程度
日本株グロース	利益還元成長株オープン (Jグロース)	アモーヴァ・アセットマネジメント	0.902% (税込) 程度*3
日本株クオンツ	年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	アモーヴァ・アセットマネジメント	1.32% (税込) 程度
日本株エコ	日興エコファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント 【投資助言】グッドバンカー	1.65% (税込) 程度
日本株AB	アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド)	アバディーン・ジャパン	1.65% (税込) 程度
BR日本株	ブラックロック日本株式オープン	ブラックロック・ジャパン	1.683% (税込) 程度
フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	1.683% (税込) 程度
インターナショナル株式グロース	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント 【投資-信】ケリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	1.98% (税込) 程度
アライアンスグローバル株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金つみたて向け)	アライアンス・バーンスタイン	1.595% (税込) 程度
日本債券インデックス	インデックスファンド日本債券 (1年決算型)	アモーヴァ・アセットマネジメント	0.319% (税込) 程度
インターナショナル債券	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント 【投資-信】アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド	1.32% (税込) 程度
マネー	特に定めません	特に定めません	*4
米ドル短期	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド(米ドルMMF)	アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド	0.8%程度

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 ジパングについては、前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額と比較して、①前営業日の基準価額が上回っている場合1.892% (税込)、②前営業日の基準価額が下回っている場合1.452% (税込)、③前営業日の基準価額と同じ場合1.672% (税込)の信託報酬が適用されます。

*3 Jグロースについては、日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(基準価額倍率)によって以下のとおり信託報酬が変動します。①基準価額倍率が120%以上の場合0.957% (税込)、②基準価額倍率が110%以上～120%未満の場合0.935% (税込)、③基準価額倍率が90%以上～110%未満の場合0.902% (税込)、④基準価額倍率が80%以上～90%未満の場合0.869% (税込)、⑤基準価額倍率が80%未満の場合0.847% (税込)

*4 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

GWバランス1

(2026年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めにする
ことで利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、元
本の長期的な成長も考慮した運用を行います。

【対象投資信託】 年金積立グローバル・ラップ・バランス（安定型）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	56	2.8%
有価証券等		
年金積立グローバル・ラップ・ バランス(安定型)	1,946	97.2%
その他	—	—
資産合計	2,003	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,003	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	137.97	—
2025年 3月31日	147.83	-0.49%
4月30日	145.55	-1.54%
5月31日	147.86	1.59%
6月30日	149.26	0.94%
7月31日	150.46	0.80%
8月31日	151.30	0.56%
9月30日	152.53	0.82%
10月31日	154.80	1.49%
11月30日	154.37	-0.28%
12月31日	154.65	0.18%
2026年 1月31日	154.38	-0.17%
2月28日	158.91	2.94%
3月31日	152.83	-3.83%
3ヶ月変化率		-1.18%
6ヶ月変化率		0.19%
1年変化率		3.38%
3年変化率		10.77%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立グローバル・ラップ・バランス（安定型）の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	9.00%	10.27%
日本小型株式	6.00%	6.15%
日本債券	60.00%	59.46%
北米株式	10.00%	8.15%
欧州先進国株式	5.00%	5.58%
アジア太平洋株式	2.00%	1.62%
海外債券	8.00%	7.88%
短期資産その他	0.00%	0.91%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス2

(2026年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高めにする
ことで基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式による元本の成
長もはかります。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス安定成長型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	482	2.6%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス安定成長型	17,991	97.4%
その他	—	—
資産合計	18,474	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	18,474	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	152.19	—
2025年 3月31日	170.12	-0.31%
4月30日	166.64	-2.05%
5月31日	170.69	2.43%
6月30日	172.47	1.04%
7月31日	174.56	1.22%
8月31日	176.01	0.83%
9月30日	177.72	0.97%
10月31日	181.16	1.93%
11月30日	180.85	-0.17%
12月31日	181.77	0.51%
2026年 1月31日	182.03	0.14%
2月28日	188.06	3.31%
3月31日	179.91	-4.33%
3ヶ月変化率		-1.02%
6ヶ月変化率		1.23%
1年変化率		5.76%
3年変化率		18.22%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス安定成長型の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.3末現在)

	基本アセットミックス*	ファンド
日本大型株式	12.00%	13.94%
日本小型株式	6.00%	6.17%
日本債券	51.00%	51.03%
北米株式	13.00%	9.99%
欧州先進国株式	7.00%	7.88%
アジア太平洋株式	3.00%	2.39%
海外債券	8.00%	7.62%
短期資産その他	0.00%	0.98%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

*2025年10月11日付で基本資産配分（基本アセットミックス）を変更しました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情
報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになり
ます。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること
と、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためには
ユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切
責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス3

(2026年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス成長型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	525	3.3%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス成長型	15,630	96.7%
その他	—	—
資産合計	16,156	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	16,156	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	168.05	—
2025年 3月31日	197.10	-0.18%
4月30日	192.09	-2.54%
5月31日	198.44	3.31%
6月30日	200.71	1.14%
7月31日	204.10	1.69%
8月31日	206.33	1.09%
9月30日	208.73	1.16%
10月31日	213.68	2.37%
11月30日	213.71	0.02%
12月31日	215.61	0.89%
2026年 1月31日	216.42	0.38%
2月28日	224.66	3.80%
3月31日	213.56	-4.94%
3ヶ月変化率		-0.95%
6ヶ月変化率		2.32%
1年変化率		8.35%
3年変化率		27.08%

* ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

* 前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス成長型の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.3末現在)

	基本アセットミックス*	ファンド
日本大型株式	15.00%	17.41%
日本小型株式	7.00%	7.29%
日本債券	40.00%	39.92%
北米株式	16.00%	12.46%
欧州先進国株式	9.00%	10.09%
アジア太平洋株式	4.00%	3.27%
海外債券	9.00%	8.57%
短期資産その他	0.00%	0.99%

* 構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

* 2025年10月11日付で基本資産配分 (基本アセットミックス) を変更しました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス4

(2026年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにするこことで元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な利息収入の確保も目指します。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス積極成長型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	74	2.5%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス積極成長型	2,889	97.5%
その他	—	—
資産合計	2,964	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,964	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	203.09	—
2025年 3月31日	257.95	0.12%
4月30日	249.01	-3.46%
5月31日	261.20	4.90%
6月30日	264.65	1.32%
7月31日	271.29	2.51%
8月31日	275.66	1.61%
9月30日	279.82	1.51%
10月31日	289.15	3.33%
11月30日	290.04	0.31%
12月31日	294.60	1.57%
2026年 1月31日	297.17	0.87%
2月28日	311.54	4.84%
3月31日	292.29	-6.18%
3ヶ月変化率		-0.78%
6ヶ月変化率		4.46%
1年変化率		13.31%
3年変化率		43.92%

* ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

* 前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極成長型の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.3末現在)

	基本アセットミックス*	ファンド
日本大型株式	21.00%	25.01%
日本小型株式	8.00%	8.75%
日本債券	21.00%	20.33%
北米株式	22.00%	16.74%
欧州先進国株式	13.00%	14.68%
アジア太平洋株式	5.00%	4.07%
海外債券	10.00%	9.46%
短期資産その他	0.00%	0.95%

* 構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

* 2025年10月11日付で基本資産配分 (基本アセットミックス) を変更しました。

GWバランス5 (2026年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。
【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス積極型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,470	3.0%
有価証券等		
グローバル・ラップ・ バランス積極型	48,127	97.0%
その他	—	—
資産合計	49,597	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	49,597	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	218.19	—
2025年 3月31日	296.32	0.39%
4月30日	283.86	-4.20%
5月31日	301.75	6.30%
6月30日	306.21	1.48%
7月31日	316.14	3.24%
8月31日	322.67	2.07%
9月30日	328.41	1.78%
10月31日	341.70	4.05%
11月30日	343.56	0.54%
12月31日	350.95	2.15%
2026年 1月31日	355.70	1.35%
2月28日	375.80	5.65%
3月31日	349.55	-6.99%
3ヶ月変化率		-0.40%
6ヶ月変化率		6.44%
1年変化率		17.96%
3年変化率		60.20%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極型の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.3末現在)

基本アセットミックス*		ファンド
日本大型株式	26.00%	30.63%
日本小型株式	9.00%	9.68%
日本債券	5.00%	4.48%
北米株式	26.00%	20.06%
欧州先進国株式	16.00%	18.11%
アジア太平洋株式	7.00%	5.73%
海外債券	11.00%	10.35%
短期資産その他	0.00%	0.96%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

*2025年10月11日付で基本資産配分 (基本アセットミックス) を変更しました。

「GWバランス1 (年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型))」、「GWバランス2/3/4/5 (グローバル・ラップ・バランス 安定成長型/成長型/積極成長型/積極型)」の基本資産配分に関する誤記載

基本資産配分 (基本アセットミックス) に関する記載について、2020年10月10日付で実施された下表の内容が更新されておりました。(太字部分が実質的な訂正箇所となります)

GWバランス1 (年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型))

	2020/10/10 訂正前 (誤)	2020/10/10 訂正後 (正)
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	8.00%	9.00%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	6.00%	6.00%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	60.00%	60.00%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	10.00%	10.00%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	6.00%	5.00%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	2.00%	2.00%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	8.00%	8.00%

GWバランス2 (グローバル・ラップ・バランス 安定成長型)

	2020/10/10 訂正前 (誤)	2020/10/10 訂正後 (正)
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	12.00%	12.00%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	7.00%	6.00%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	51.00%	50.00%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	12.00%	13.00%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	7.00%	7.00%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	2.00%	3.00%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	9.00%	9.00%

GWバランス3 (グローバル・ラップ・バランス 成長型)

	2020/10/10 訂正前 (誤)	2020/10/10 訂正後 (正)
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	15.00%	15.00%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	7.00%	7.00%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	40.00%	39.00%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	15.00%	16.00%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	10.00%	9.00%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	3.00%	4.00%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	10.00%	10.00%

GWバランス4 (グローバル・ラップ・バランス 積極成長型)

	2020/10/10 訂正前 (誤)	2020/10/10 訂正後 (正)
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	21.00%	21.00%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	8.00%	8.00%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	21.00%	20.00%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	20.00%	21.00%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	14.00%	13.00%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	4.00%	5.00%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	12.00%	12.00%

GWバランス5 (グローバル・ラップ・バランス 積極型)

	2020/10/10 訂正前 (誤)	2020/10/10 訂正後 (正)
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	26.00%	26.00%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	9.00%	9.00%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	5.00%	4.00%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	23.00%	25.00%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	17.00%	16.00%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	6.00%	7.00%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	14.00%	13.00%

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランスA (2026年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。

【対象投資信託】

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）（DC Aナビ20）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	262	3.1%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド （株式20）（DC Aナビ20）	8,304	96.9%
その他	—	—
資産合計	8,566	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	8,566	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	106.80	—
2025年 3月31日	106.30	-0.72%
4月30日	105.94	-0.34%
5月31日	106.15	0.20%
6月30日	106.93	0.74%
7月31日	106.75	-0.16%
8月31日	107.25	0.46%
9月30日	107.78	0.50%
10月31日	108.98	1.12%
11月30日	108.44	-0.50%
12月31日	107.82	-0.57%
2026年 1月31日	107.32	-0.46%
2月28日	109.66	2.18%
3月31日	106.52	-2.86%
3ヶ月変化率		-1.20%
6ヶ月変化率		-1.17%
1年変化率		0.21%
3年変化率		-0.27%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）（DC Aナビ20）の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	15.00%	14.66%
国内債券	65.00%	65.20%
外国株式	5.00%	4.85%
外国債券	10.00%	9.98%
短期資産	5.00%	5.32%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランスB (2026年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。

【対象投資信託】

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）（DC Aナビ40）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	224	2.8%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド （株式40）（DC Aナビ40）	7,688	97.2%
その他	—	—
資産合計	7,912	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	7,912	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	130.64	—
2025年 3月31日	141.63	-0.40%
4月30日	139.84	-1.26%
5月31日	142.21	1.70%
6月30日	143.49	0.90%
7月31日	144.49	0.70%
8月31日	146.57	1.44%
9月30日	147.95	0.95%
10月31日	151.09	2.12%
11月30日	151.12	0.02%
12月31日	151.16	0.03%
2026年 1月31日	151.63	0.31%
2月28日	156.82	3.42%
3月31日	150.41	-4.09%
3ヶ月変化率		-0.50%
6ヶ月変化率		1.66%
1年変化率		6.20%
3年変化率		15.13%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）（DC Aナビ40）の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	30.00%	29.85%
国内債券	45.00%	45.18%
外国株式	10.00%	9.73%
外国債券	10.00%	9.96%
短期資産	5.00%	5.29%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランスC

(2026年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。

【対象投資信託】

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）（DC Aナビ60）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	168	4.8%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド （株式60）（DC Aナビ60）	3,317	95.2%
その他	—	—
資産合計	3,485	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,485	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	147.58	—
2025年 3月31日	173.62	-0.06%
4月30日	169.80	-2.20%
5月31日	175.16	3.15%
6月30日	177.00	1.05%
7月31日	179.65	1.50%
8月31日	184.08	2.46%
9月30日	186.57	1.35%
10月31日	192.29	3.07%
11月30日	193.36	0.56%
12月31日	194.60	0.64%
2026年 1月31日	196.60	1.03%
2月28日	205.60	4.58%
3月31日	194.96	-5.18%
3ヶ月変化率		0.18%
6ヶ月変化率		4.50%
1年変化率		12.29%
3年変化率		32.10%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）（DC Aナビ60）の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.3末現在)

基本アセットミックス	ファンド
国内株式	45.00%
国内債券	25.00%
外国株式	15.00%
外国債券	10.00%
短期資産	5.00%
合計	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランスD

(2026年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。

【対象投資信託】

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）（DC Aナビ80）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,291	3.6%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド （株式80）（DC Aナビ80）	35,076	96.4%
その他	—	—
資産合計	36,368	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	36,368	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	167.83	—
2025年 3月31日	215.36	0.26%
4月30日	208.52	-3.18%
5月31日	218.38	4.73%
6月30日	220.95	1.18%
7月31日	226.04	2.30%
8月31日	233.84	3.45%
9月30日	238.02	1.79%
10月31日	247.82	4.12%
11月30日	250.49	1.07%
12月31日	253.34	1.14%
2026年 1月31日	257.84	1.78%
2月28日	272.97	5.87%
3月31日	255.45	-6.42%
3ヶ月変化率		0.83%
6ヶ月変化率		7.32%
1年変化率		18.61%
3年変化率		52.20%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）（DC Aナビ80）の基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

■ 資産構成 (2026.3末現在)

基本アセットミックス	ファンド
国内株式	60.00%
国内債券	5.00%
外国株式	20.00%
外国債券	10.00%
短期資産	5.00%
合計	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジいたします。
【対象投資信託】
ダ・ヴィンチ

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	251	3.1%
有価証券等		
ダ・ヴィンチ	7,798	96.9%
その他	—	—
資産合計	8,049	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	8,049	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	87.08	—
2025年 3月31日	88.40	-2.05%
4月30日	86.99	-1.59%
5月31日	89.17	2.50%
6月30日	90.38	1.36%
7月31日	91.36	1.08%
8月31日	91.99	0.70%
9月30日	92.46	0.51%
10月31日	93.13	0.72%
11月30日	92.42	-0.76%
12月31日	92.38	-0.04%
2026年 1月31日	92.39	0.01%
2月28日	92.60	0.23%
3月31日	87.82	-5.16%
3ヶ月変化率		-4.93%
6ヶ月変化率		-5.02%
1年変化率		-0.65%
3年変化率		0.85%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

ダ・ヴィンチの基本情報

【運用会社】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【運用対象】 日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)
【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル) 40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+日本円1か月TIBOR20%

運用状況

■資産構成 (2026.3末現在)

	構成比
世界株式	41.1%
世界債券	40.6%
円短期金融商品	18.4%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2026.3末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が低いことから、円短期金融商品に対して弱気の見通しとしている。大型株/小型株の配分に関しては、小型株に対してやや強気の見通しとしている。小型株はモメンタムの観点で評価が高いことからやや強気の見通しとしている。一般優良株/テクノロジー株間の配分に関しては、モメンタムの観点から中立の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、日本やスペインに対して強気の見通しとする一方で、スウェーデンやオーストラリアに対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、モメンタムおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。スペインに対しては、リスクプレミアムおよびバリュアの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、スウェーデンに対しては、リスクプレミアムおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、リスクプレミアムおよびマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、イタリアやフランスに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやイギリスに対して弱気の見通しとしている。イタリアに対しては、マクロおよびモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。フランスに対しては、マクロおよびバリュアの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。イギリスに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、オーストラリアやノルウェーに対して強気の見通しとする一方で、イギリスやスイスに対して弱気の見通しとしている。オーストラリアに対しては、ファンダフローおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。ノルウェーに対しては、マクロおよびバリュアの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、イギリスに対しては、ファンダフローおよびバリュアの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スイスに対しては、マクロおよびバリュアの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報をもとに作成されており、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株インデックス (2026年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【対象投資信託】
インデックスファンドTSP

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	2,430	1.6%
有価証券等		
インデックスファンドTSP	153,267	98.4%
その他	—	—
資産合計	155,697	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	155,697	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	175.91	—
2025年 3月31日	243.90	1.63%
4月30日	234.33	−3.92%
5月31日	247.89	5.78%
6月30日	250.25	0.95%
7月31日	256.64	2.55%
8月31日	270.79	5.51%
9月30日	276.38	2.07%
10月31日	290.52	5.12%
11月30日	295.92	1.86%
12月31日	300.76	1.63%
2026年 1月31日	310.48	3.23%
2月28日	338.90	9.15%
3月31日	312.17	−7.89%
3ヶ月変化率		3.79%
6ヶ月変化率		12.95%
1年変化率		27.99%
3年変化率		77.45%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

インデックスファンドTSPの基本情報

【運用会社】アモーム・アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

運用状況

■資産構成比 (2026.3末現在)

	構成比
株式	99.9%
(うち先物)	2.5%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.6%
外貨建資産	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位5業種 (2026.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.2%
2 銀行業	10.6%
3 卸売業	9.1%
4 機械	6.3%
5 輸送用機器	6.2%

※構成比はマザーファンド組入株式時価総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.36%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.23%
3 日立製作所	電気機器	2.29%
4 三菱商事	卸売業	2.24%
5 ソニーグループ	電気機器	2.21%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.15%
7 三井物産	卸売業	1.81%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.70%
9 三菱重工業	機械	1.60%
10 東京エレクトロン	電気機器	1.58%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 1,638)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2026.3末現在)

<市場環境>

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス11.19%、日経平均株価が同マイナス13.23%となりました。米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、鉱業、海運業の2業種が上昇する一方、空運業、ゴム製品、機械などの31業種が下落しました。

<運用概況>

当ファンドはTOPIX（東証株価指数）配当込みに連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIX（東証株価指数）配当込みへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

3月における当ファンドの基準価額は、TOPIX（東証株価指数）配当込みの10.33%の下落に対し、10.39%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIX（東証株価指数）配当込みに連動した投資成果を目指します。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

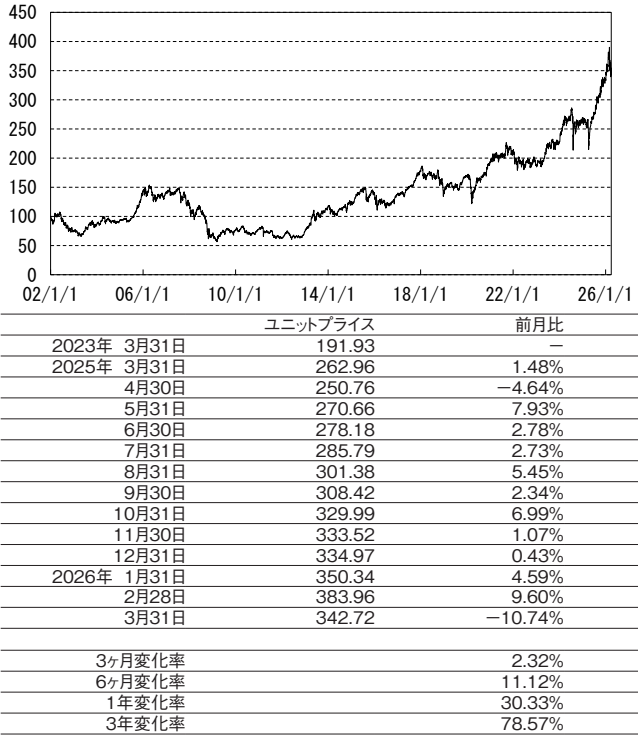
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。
【対象投資信託】
日興ジャパンオープン（ジパング）

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	40	2.8%
有価証券等		
日興ジャパンオープン(ジパング)	1,414	97.2%
その他	—	—
資産合計	1,455	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,455	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

日興ジャパンオープン（ジパング）の基本情報

【運用会社】アモーヴァ・アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）配当込み

運用状況

■株式組入上位10業種（2026.3末現在）

業種	構成比
1 電気機器	19.37%
2 銀行業	12.37%
3 機械	10.57%
4 卸売業	9.08%
5 情報・通信業	6.75%
6 建設業	6.62%
7 輸送用機器	4.32%
8 非鉄金属	3.58%
9 小売業	3.24%
10 その他製品	3.22%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.17%
2 ソニーグループ	電気機器	3.50%
3 日立製作所	電気機器	3.32%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.15%
5 三菱重工業	機械	2.94%
6 三井物産	卸売業	2.90%
7 トヨタ自動車	輸送用機器	2.80%
8 東京エレクトロン	電気機器	2.62%
9 三菱商事	卸売業	2.61%
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.43%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 77)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2026.3末現在)

<市場環境>

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス11.19%、日経平均株価が同マイナス13.23%となりました。米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、鉱業、海運業の2業種が上昇する一方、空運業、ゴム製品、機械などの31業種が下落しました。

<運用概況>

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化が追い風となる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、資源価格の上昇で好業績が見込まれる総合商社、鉱業などの関連企業や、業績の安定感が高い精密機器、建設などの関連企業を買い付ける一方で、株価の割安感が薄れた企業や、相対的な業績変化率が劣るとみられる企業などを売却するリバランスを行ないました。このような運用の結果、当月末における当ファンドのリターンはマイナスとなり、TOPIX（配当込み）を下回りました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報をもとに作成されたものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株アクティブ

(2026年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資成果を目指します。
【対象投資信託】
日興アクティブ・ダイナミクス（投資力学）

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	23	2.8%
有価証券等		
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	829	97.2%
その他	—	—
資産合計	853	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	853	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	137.38	—
2025年 3月31日	181.75	1.76%
4月30日	176.05	−3.14%
5月31日	184.06	4.55%
6月30日	187.34	1.78%
7月31日	194.28	3.70%
8月31日	206.73	6.41%
9月30日	210.94	2.04%
10月31日	215.76	2.29%
11月30日	217.17	0.65%
12月31日	224.08	3.18%
2026年 1月31日	227.85	1.69%
2月28日	242.18	6.29%
3月31日	224.46	−7.32%
3ヶ月変化率		0.17%
6ヶ月変化率		6.41%
1年変化率		23.50%
3年変化率		63.39%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

日興アクティブ・ダイナミクス（投資力学）の基本情報

【運用会社】アモヴァ・アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）配当込み

運用状況

■資産構成比（2026.3末現在）

	構成比
株式	96.1%
（うち先物）	0.0%
現金その他	3.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位5業種（2026.3末現在）

業種	構成比
1 情報・通信業	19.9%
2 サービス業	13.6%
3 電気機器	12.9%
4 銀行業	11.4%
5 化学	8.8%

※構成比はマザーファンド組入株式時価総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄	業種	構成比
1 大塚商会	情報・通信業	6.06%
2 りそなホールディングス	銀行業	5.80%
3 楽天グループ	サービス業	5.40%
4 ウエストホールディングス	建設業	5.10%
5 ホシザキ	機械	4.28%
6 LINEヤフー	情報・通信業	3.76%
7 エムスリー	サービス業	3.69%
8 サイバーエージェント	サービス業	3.66%
9 旭化成	化学	3.55%
10 メルカリ	情報・通信業	3.49%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 41）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2026.3末現在）

<市場環境>

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス11.19%、日経平均株価が同マイナス13.23%となりました。米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、鉱業、海運業の2業種が上昇する一方、空運業、ゴム製品、機械などの31業種が下落しました。

<運用概況>

3月のパフォーマンスはベンチマークに対して若干のアウトパフォーマンスとなりました。過熱的な株高を警戒し、モメンタムが強い銘柄のウェイトを引き下げたことが相対的にプラス寄与となったほか、個別要因でもリターンに貢献しました。業種面では、電機セクター、小売セクターのアンダーウェイトがプラス寄与となりました。一方、化学セクター、サービスセクターのオーバーウェイトがマイナス寄与となりました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。
【対象投資信託】
利益還元成長株オープン（Jグロース）

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	302	2.6%
有価証券等		
利益還元成長株オープン(Jグロース)	11,121	97.4%
その他	—	—
資産合計	11,423	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	11,423	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	245.67	—
2025年 3月31日	322.03	0.42%
4月30日	309.09	−4.02%
5月31日	334.85	8.34%
6月30日	345.26	3.11%
7月31日	351.62	1.84%
8月31日	373.16	6.12%
9月30日	381.86	2.33%
10月31日	414.23	8.48%
11月30日	416.30	0.50%
12月31日	415.78	−0.13%
2026年 1月31日	439.76	5.77%
2月28日	488.35	11.05%
3月31日	435.20	−10.88%
3ヶ月変化率		4.67%
6ヶ月変化率		13.97%
1年変化率		35.14%
3年変化率		77.14%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

利益還元成長株オープン（Jグロース）の基本情報

【運用会社】アモーヴァ・アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）配当込み

運用状況

■株式組入上位10業種（2026.3末現在）

業種	構成比
1 電気機器	19.08%
2 機械	12.04%
3 銀行業	12.02%
4 卸売業	8.72%
5 非鉄金属	8.10%
6 情報・通信業	6.70%
7 輸送用機器	4.76%
8 小売業	4.31%
9 不動産業	3.12%
10 その他製品	3.06%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.12%
2 日立製作所	電気機器	3.66%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.53%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.51%
5 三井物産	卸売業	3.21%
6 ソニーグループ	電気機器	3.14%
7 三菱重工業	機械	3.06%
8 住友電気工業	非鉄金属	2.99%
9 東京エレクトロン	電気機器	2.82%
10 アドバンテス	電気機器	2.41%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 97)

【運用会社による投資信託へのコメント】（2026.3末現在）

<市場環境>

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス11.19%、日経平均株価が同マイナス13.23%となりました。米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことなどから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、鉱業、海運業の2業種が上昇する一方、空運業、ゴム製品、機械などの31業種が下落しました。

<運用概況>

当ファンドでは、マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。当月は、主力のインフラロジスティクス事業では、採算性の高い米国での成長が期待でき、クリーンルーム事業では、今後、台湾・韓国・米国・インド・マレーシアなどでの受注の伸びが見込まれるなど、収益改善が期待できる機械株を新規に組み入れました。一方で、業績モメンタムの業種内相対評価などを主因として、情報・通信株、機械株の一部を全売却しました。また、既保有銘柄のウェイト調整も行ないました。

当ファンドの基準価額は、非鉄金属株、機械株、不動産株、ゴム株などのオーバーウェイトがマイナスに寄与したことから、TOPIX（配当込み）の変化率を下回りました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

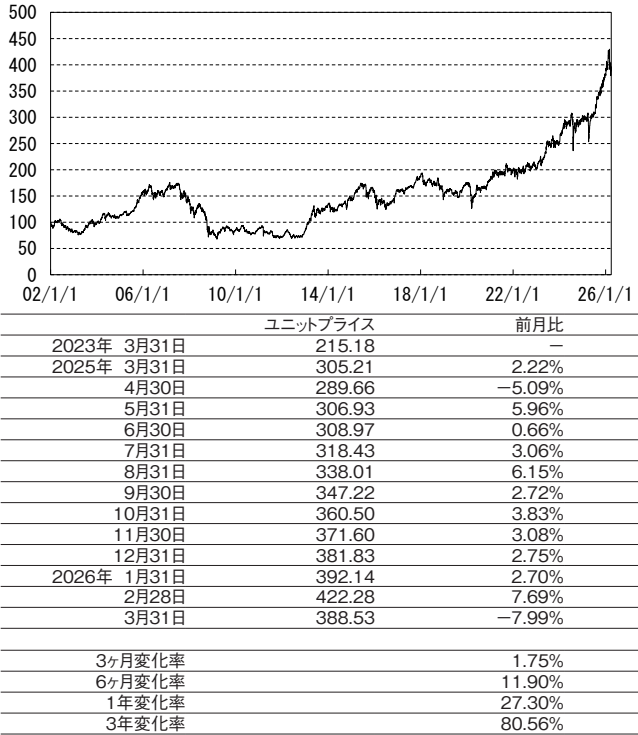
基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げるにより、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	902	2.6%
有価証券等		
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	33,812	97.4%
その他	—	—
資産合計	34,714	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	34,714	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパンの基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX（東証株価指数）配当込み

運用状況

■株式組入上位5業種（2026.3末現在）

業種	構成比
1 電気機器	19.58%
2 卸売業	12.28%
3 銀行業	10.55%
4 情報・通信業	6.67%
5 保険業	4.31%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄	業種	構成比
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.90%
2 ソニーグループ	電気機器	3.69%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.34%
4 伊藤忠商事	卸売業	2.64%
5 三井物産	卸売業	2.39%
6 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.34%
7 リクルートホールディングス	サービス業	2.23%
8 日立製作所	電気機器	2.23%
9 NTT	情報・通信業	2.23%
10 京セラ	電気機器	2.17%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 369)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2026.3末現在)

<市場環境>

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス11.19%、日経平均株価が同マイナス13.23%となりました。米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことなどから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、鉱業、海運業の2業種が上昇する一方、空運業、ゴム製品、機械などの31業種が下落しました。

<運用概況>

3月の当ファンドはベンチマークに対して軟調なパフォーマンスとなりました。リスクインデックスのうち、プラスのエクスポージャーをとっていた益回りはプラスに寄与しましたが、バリューはマイナスに影響しました。また、個別銘柄選択効果はマイナスに影響しました。3月末時点では、株式の組入比率はほぼフルインベストの状態となっています。また、益回り、バリューのエクスポージャーがプラスに大きくなっています。

<今後の見通し>

運用にあたっては、引き続き定量化モデルを用いて個別銘柄の魅力度を測定し、最適化モデルによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで超過収益の獲得をめざします。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●

特別勘定について

基本情報

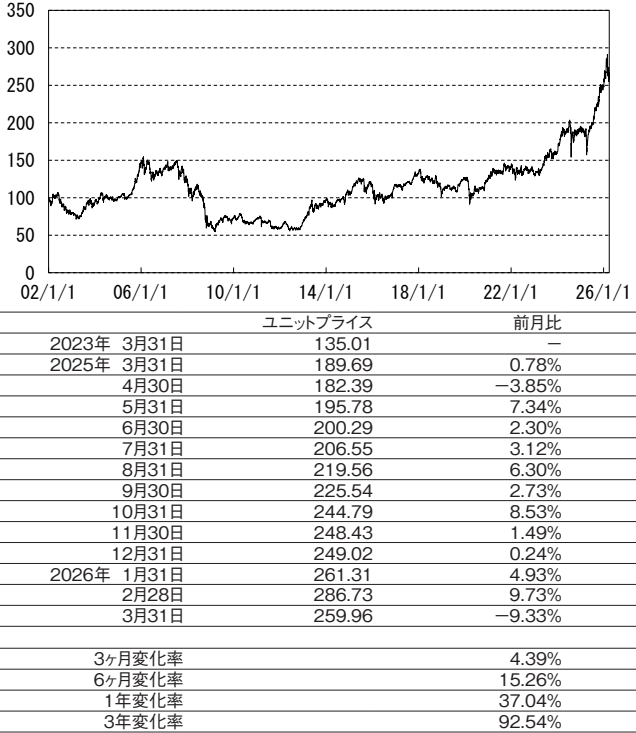
【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式のなかから、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。
【対象投資信託】
日興エコファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	234	2.6%
有価証券等		
日興エコファンド	8,808	97.4%
その他	—	—
資産合計	9,042	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	9,042	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

●

対象投資信託について

日興エコファンドの基本情報

【運用会社】アモーム・アセットマネジメント
(投資助言) グッドバンカー
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数) 配当込み

運用状況

■株式組入上位10業種 (2026.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	21.93%
2 銀行業	10.73%
3 卸売業	9.10%
4 非鉄金属	5.66%
5 機械	5.60%
6 建設業	4.84%
7 化学	4.33%
8 輸送用機器	4.18%
9 サービス業	4.00%
10 小売業	3.92%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.11%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.48%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.33%
4 日立製作所	電気機器	3.24%
5 ソニーグループ	電気機器	3.08%
6 東京エレクトロン	電気機器	3.03%
7 豊田通商	卸売業	2.86%
8 三菱重工業	機械	2.69%
9 三井物産	卸売業	2.59%
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.56%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 93)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2026.3末現在)

<運用概況>

3月の国内株式市場は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、米国連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果を受けて米国連邦準備制度理事会 (FRB) による利下げ期待が後退したこと、公表された金融政策決定会合の主な意見において、原油価格の上昇や円安が物価高を進行させる可能性が指摘され日銀による早期利上げが意識されたことなどから、国内株式市場は下落しました。東証株価指数 (TOPIX) は前月末比マイナス11.19%となりました。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。3月は化学株や電気機器株において個別銘柄間のウェイト変更などの調整を行いました。基準価額は、一部の電気機器株などのパフォーマンスが好調だった一方、一部の医薬品株や資本財株のパフォーマンスが低調だったことなどによりTOPIXを下回りました。

<今後の見通し>

トランプ米大統領の再就任後、関税を中心とした通商政策や欧州・中東での地政学的な問題へのスタンスなど様々な点で変化が生じています。直近では2月末以降生じている中東情勢の緊迫化により経済環境は大きく変化しています。原油価格の上昇や物流網・サプライチェーンの混乱が生じており、4月初の本稿執筆時点において事態は解決しておらず、特に原油や石油関連製品の多くを輸入に依存している日本を含む諸国への影響が懸念されます。引き続き、米国を中心とした政治情勢およびグローバルな物価・景気動向、金融政策の方向性などについて注視してまいります。国内では、衆議院選挙での与党大勝を受けた強い政治基盤のもと成長投資・危機管理投資・外交政策などが期待されますが、上述の中東情勢の影響によりコストプッシュ型の物価上昇が生じる可能性があり、政府の物価高対策や日銀の金融政策スタンスを注視してまいります。実体経済面では、物価上昇による実質所得へのマイナスの影響が懸念されますが、人工知能 (AI) に関連する半導体や設備・インフラ投資需要は好調とみられ、産業や地域によって景況感に差が生じる可能性があります。また半導体不足に加え、中東情勢によるサプライチェーンへの影響を受けた生産制約の状況にも注視が必要です。個別企業においては、外部環境への変化対応などの観点から経営トップのマネジメント力が重要と考えており、引き続き個別企業の取り組みに注目しております。このような状況認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねてまいります。

・当資料は、アグレ (積立型変額年金保険) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ (積立型変額年金保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立つてわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。
【対象投資信託】
アバディーン・ジャパン・オープン（メガトレンド）

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	197	3.2%
有価証券等		
アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド)	5,965	96.8%
その他	—	—
資産合計	6,163	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	6,163	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	114.57	—
2025年 3月31日	151.61	1.26%
4月30日	147.27	−2.86%
5月31日	157.76	7.12%
6月30日	162.35	2.91%
7月31日	167.36	3.08%
8月31日	178.44	6.62%
9月30日	182.87	2.49%
10月31日	196.98	7.71%
11月30日	200.48	1.78%
12月31日	201.77	0.64%
2026年 1月31日	208.05	3.11%
2月28日	228.76	9.95%
3月31日	205.82	−10.03%
3ヶ月変化率		2.01%
6ヶ月変化率		12.55%
1年変化率		35.76%
3年変化率		79.64%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

アバディーン・ジャパン・オープン（メガトレンド）の基本情報

【運用会社】アバディーン・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

運用状況

■株式組入上位5業種（2026.3末現在）

業種	構成比
1 電気機器	23.9%
2 銀行業	10.0%
3 建設業	7.4%
4 輸送用機器	6.7%
5 機械	5.2%

※構成比は純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.7%
2 ソニーグループ	電気機器	3.4%
3 東京海上ホールディングス	保険業	3.2%
4 住友電気工業	非鉄金属	2.9%
5 日立製作所	電気機器	2.7%
6 トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
7 オープンハウスグループ	不動産業	2.4%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
9 関電工	建設業	2.1%
10 アドバンテスト	電気機器	2.0%

※構成比は純資産総額に対する割合 (銘柄数 91)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2026.3末現在)

2026年3月の日本株式市場は、中東情勢の緊迫化に翻弄された荒い値動きとなり、日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）ともに2008年10月のリーマン・ショック以来となる大幅な月間下落率を記録し、日経平均株価は前月比・13.2%、TOPIXは同・11.2%となりました。月初は、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃開始を受け、イランがホルムズ海峡の航行を事実上禁止したことから、原油価格の急騰を通じたインフレ再燃懸念や企業業績への悪影響が強く意識され、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まりました。2月末にかけて株価が史上最高値圏にあったことから、利益確定売りが出やすい需給環境下で地政学リスクの高まりが重なり、株価は下落基調を強めました。さらに、イラン最高指導者の後継者として反米保守強硬派のモジャタ・ハメネイ師の選出が報じられ、戦争長期化への懸念が一段と高まり、これを受けて原油価格が一段と上昇し、株式市場は今年最大の下げ幅を記録しました。中旬は、米IT大手オラクルの好決算を材料に、国内のAI・ハイテク関連株を中心に見直し買いが入ったほか、原油高の一服、またトランプ大統領による軍事作戦撤退を示唆する発言が報じられたことから、一時的に相場が持ち直す場面も見られました。しかしながら、原油価格の上昇基調や米利下げ観測の後退、さらには米軍の追加派遣が検討されていると報じられ、中東情勢を巡る警戒感は一掃されず、調整局面が続く展開となりました。下旬も、トランプ大統領の中東情勢に関する発言を契機とした値動きの激しい展開となりました。停戦協議進展への期待から一時的に株価が反発する場面はあったものの、地政学リスクの先行きの不透明感はぬぐえず、日経平均株価は年初来安値水準で月末を迎え、日本株式市場は不安定な情勢下で調整局面が続くかたちとなりました。

当月のポートフォリオのリターンはマイナスとなり、ベンチマーク（TOPIX）を下回りました。当月は、米投資会社パークシャー・ハサウェイのグループ会社との資本業務提携を発表した損害保険会社の株価が上昇し、パフォーマンスに貢献しました。同社は北米を始めとした海外における買収により、企業価値向上を進めてきた実績があり、今後はパークシャーとの協業による更なる成長機会の創出に期待しています。

一方で、中東情勢の混乱が短期業績の重しとなるとの懸念から、重電銘柄や生産制御システム銘柄の株価は下落しました。しかしながら、エネルギー安全保障に対する関心の高まりに鑑みれば、関連分野における需要は中長年に拡大していくものと考えています。

今月の投資行動としては、他のより有望な銘柄に資金を向けるため工作機械銘柄とITサービス銘柄を売却し、高付加価値分野への注力による収益性改善が期待されるタイヤ銘柄、新薬による事業拡大が見込める製薬銘柄や防衛分野において高いシェアを有する情報機器銘柄を新規に組み入れました。

今後引き続き、企業の成長性に着目して幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心に徹底した調査・分析を行い、個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報で東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供しているものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。
【対象投資信託】
ブラックロック 日本株式オープン

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	48	3.3%
有価証券等		
ブラックロック 日本株式オープン	1,427	96.7%
その他	—	—
資産合計	1,475	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,475	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

●

対象投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

運用状況

■市場別構成比（2026.3末現在）

市場	構成比
東証プライム	96.6%
キャッシュ等	3.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比（2026.3末現在）

業種	構成比
1 電気機器	19.1%
2 卸売業	10.5%
3 銀行業	9.0%
4 輸送用機器	7.1%
5 機械	6.1%
6 化学	5.8%
7 情報・通信業	5.7%
8 医薬品	4.1%
9 精密機器	3.7%
10 保険業	3.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.1%
2 三井物産	卸売業	3.8%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
4 三菱商事	卸売業	3.7%
5 東京海上HD	保険業	3.5%
6 三菱重工業	機械	3.3%
7 ソニーグループ	電気機器	3.1%
8 日立	電気機器	2.7%
9 三菱電機	電気機器	2.6%
10 丸紅	卸売業	2.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 60）

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

フィデリティ日本株 (2026年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
【対象投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	549	3.5%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ファンド	15,172	96.5%
その他	—	—
資産合計	15,721	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	15,721	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	197.93	—
2025年 3月31日	238.77	1.73%
4月30日	231.28	−3.14%
5月31日	245.78	6.27%
6月30日	248.40	1.07%
7月31日	254.71	2.54%
8月31日	266.75	4.73%
9月30日	270.31	1.33%
10月31日	284.72	5.33%
11月30日	290.91	2.17%
12月31日	295.88	1.71%
2026年 1月31日	304.09	2.78%
2月28日	334.44	9.98%
3月31日	300.25	−10.22%
3ヶ月変化率		1.48%
6ヶ月変化率		11.07%
1年変化率		25.75%
3年変化率		51.69%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数、配当金込）

運用状況

■市場別構成比（2026.3末現在）

市場	構成比
東証プライム	96.7%
東証スタンダード	0.7%
東証グロース	0.3%
その他市場	—
現金・その他	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比（2026.3末現在）

業種	構成比
1 電気機器	19.2%
2 銀行業	12.8%
3 卸売業	8.7%
4 輸送用機器	6.8%
5 建設業	6.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
2 日立製作所	電気機器	4.3%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
4 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
5 三井物産	卸売業	3.1%
6 伊藤忠商事	卸売業	2.8%
7 三菱電機	電気機器	2.4%
8 ソニーグループ	電気機器	2.3%
9 横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
10 きんでん	建設業	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 173）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2026.3末現在）

当月の東京株式市場は、中東における軍事衝突の長期化懸念や原油価格の急騰を背景に、世界経済や企業業績への悪影響が懸念され、大幅に下落しました。当月は、2月末に米国とイスラエルがイランに対する軍事攻撃を開始し、中東情勢が緊迫化したことを受け、リスク回避の売りが優勢となる展開で始まりました。さらに、原油の主要輸送路であるホルムズ海峡がイランによって事実上封鎖されたことで原油価格が急騰し、インフレ圧力の高まりを通じて企業コストの増加や消費の鈍化が懸念され、株価の下落圧力が一段と強まりました。月半ば過ぎに開かれた日米の金融政策決定会合では、いずれも政策金利は据え置かれたものの、原油高に伴うインフレ再加速懸念を背景に、米国では利下げ観測が後退し、日本では追加利上げ観測が意識され、株式市場の重しとなりました。なお、日米首脳会談は、米国からの過度な政治的要求は見られず、相場への影響は限定的でした。株価は中東情勢や原油価格の動向に左右されて不安定な動きを続け、月末にかけては、紛争の長期化観測が強まる中で、下落が加速しました。月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が−10.33%、日経平均株価は−13.23%でした。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかは保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル株式グロース (2026年3月末現在)

● 特別勘定について

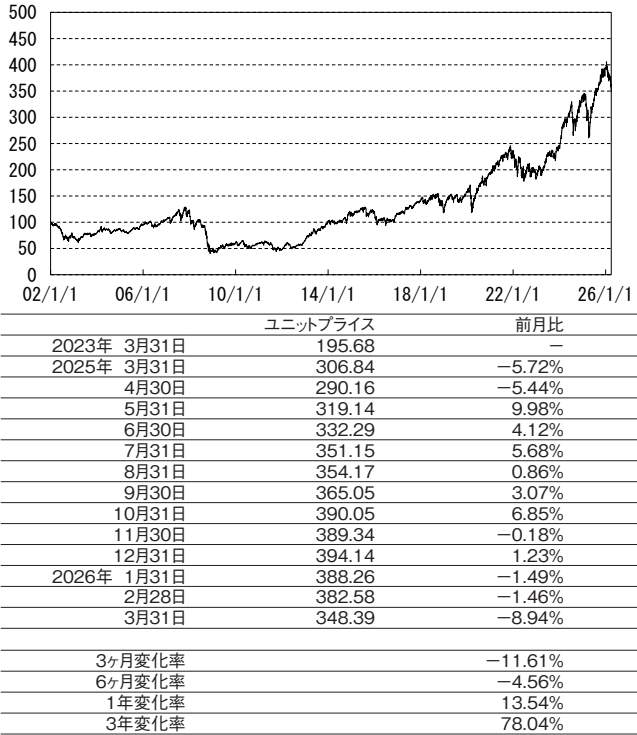
基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【資産分類】 外国株式
【運用方針】
主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。
【対象投資信託】
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	637	3.4%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	17,942	96.6%
その他	—	—
資産合計	18,580	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	18,580	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンドの基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント
(投資一任) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
【運用対象】 日本を除く世界主要国の株式等
【ベンチマーク】 MSCI-KOKUSAIインデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

運用状況

■株式国別配分上位 (2026.3末現在)

国名	ファンドのウェイト
1 アメリカ	63.93%
2 フランス	5.21%
3 台湾	3.85%
4 オランダ	3.49%
5 イギリス	3.26%
6 ドイツ	3.04%
7 カナダ	2.20%
8 ケイマン諸島	1.89%
9 中国	1.88%
10 スイス	1.35%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2026.3末現在)

銘柄	国名	ファンドのウェイト
1 NVIDIA CORP	アメリカ	7.78%
2 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	6.38%
3 AMAZON.COM INC	アメリカ	5.44%
4 MICROSOFT CORP	アメリカ	4.06%
5 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	3.85%
6 APPLE INC	アメリカ	3.62%
7 BROADCOM INC	アメリカ	3.45%
8 ELI LILLY & CO	アメリカ	2.92%
9 MASTERCARD INC - A	アメリカ	2.38%
10 ASML HOLDING NV	オランダ	2.37%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 55)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アライアンスグローバル株式

(2026年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【資産分類】外国株式

【運用方針】

日本を含む世界各国の株式に投資いたします。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。

【対象投資信託】

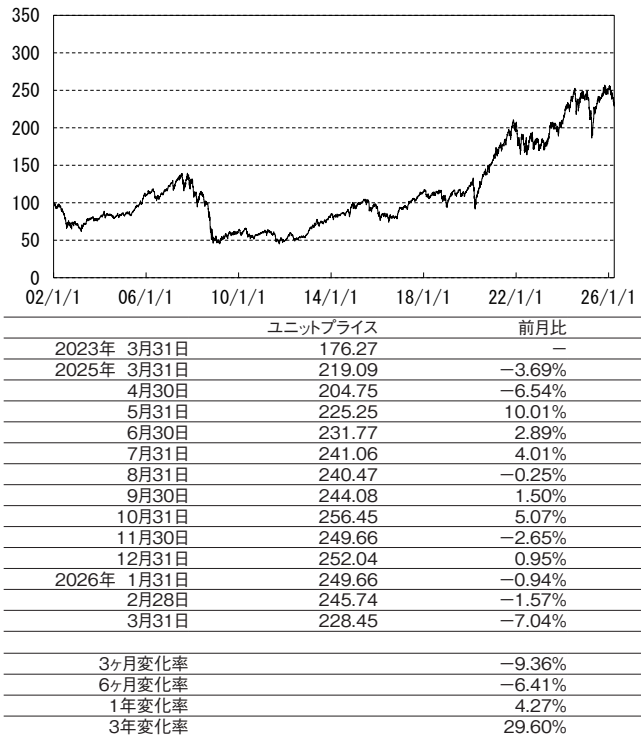
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	560	4.7%
有価証券等		
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）	11,480	95.3%
その他	—	—
資産合計	12,040	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	12,040	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金つみたて向け）の基本情報

【運用会社】アライアンス・バーンスタイン

【運用対象】日本を含む世界主要国の株式

【ベンチマーク】MSCI-WORLD（円換算）

運用状況

■株式国別配分上位（2026.3末現在）

国名	組入比率
アメリカ	54.3%
イギリス	7.5%
日本	5.5%
ブラジル	4.2%
台湾	3.4%
スイス	3.2%
カナダ	3.2%
イタリア	2.8%
香港	2.4%
韓国	2.1%

※実質組入比率を記載しています。

■業種別内訳（2026.3末現在）

業種	組入比率
情報技術	29.8%
資本財・サービス	22.8%
金融	14.4%
ヘルスケア	13.1%
公益事業	6.2%
コミュニケーション・サービス	2.6%
不動産	2.1%
素材	2.0%
一般消費財・サービス	1.4%
エネルギー	1.4%

※実質組入比率を記載しています。

■株式組入上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄	国名	組入比率
1 アップル	アメリカ	4.6%
2 エヌビディア	アメリカ	4.0%
3 台湾 Semiconductor	台湾	3.4%
4 ウェイスト・マネジメント	アメリカ	3.2%
5 ネクステラ・エナジー	アメリカ	3.1%
6 サンパウロ州基礎衛生公社	ブラジル	3.0%
7 マイクロソフト	アメリカ	2.8%
8 VISA	アメリカ	2.6%
9 アルファベット	アメリカ	2.6%
10 ハルマ	イギリス	2.5%

※実質組入比率を記載しています。

(銘柄数 53)

【運用会社による投資信託へのコメント】（2026.3末現在）

2026年3月の世界の株式市場は、下落しました（米ドルベース）。米国株式市場は、前月末比で下落しました。月初は、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受けた原油価格の急騰を背景に、インフレや世界景気への悪影響が意識され、幅広い銘柄で調整が進みました。その後は、リスク回避と買い戻しが交錯する展開となりました。トランプ大統領の発言を受けて原油高が一服し、株式市場が持ち直す場面も見られましたが、イランによるホルムズ海峡封鎖の長期化観測が懸念され、エネルギー価格の先行き不透明感や利下げ期待の後退が重なり、軟調な推移が続きました。欧州株式市場は、前月末比で下落しました。月初は、米国株式市場同様、原油価格急騰を受けた世界景気減速懸念から売りが先行しました。その後は、米国とイランの動向を見極める展開となり、原油高が一服した場面では株価が下げ止まる動きも見られましたが、ホルムズ海峡封鎖の長期化観測やエネルギー価格の先行き不透明感、欧州中央銀行（ECB）の金融政策を巡る懸念が重なり、軟調な推移が続きました。日本株式市場も、前月末比で下落しました。原油価格急騰を背景とした世界景気への警戒感から軟調に始まった後、原油高の一服を受けて一時的に買い戻される場面も見られましたが、ホルムズ海峡封鎖の長期化観測や企業業績への影響懸念が重なり、リスク回避と買い戻しが交錯する展開となりました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本債券インデックス (2026年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

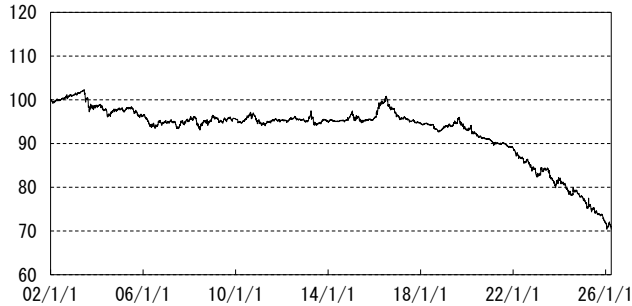
【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本債券
【運用方針】
国内の債券市場全体の動きを捉えるファンドです。NOMURA-BPI総合に連動した投資成果を目指します。
【対象投資信託】
インデックスファンド日本債券（1年決算型）

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	2	2.7%
有価証券等		
インデックスファンド日本債券 (1年決算型)	87	97.3%
その他	—	—
資産合計	90	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	90	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	84.35	—
2025年 3月31日	75.40	−1.25%
4月30日	75.93	0.71%
5月31日	74.75	−1.56%
6月30日	75.21	0.62%
7月31日	74.29	−1.22%
8月31日	73.85	−0.60%
9月30日	73.86	0.02%
10月31日	73.87	0.01%
11月30日	72.92	−1.29%
12月31日	71.92	−1.36%
2026年 1月31日	70.95	−1.36%
2月28日	71.67	1.02%
3月31日	70.40	−1.77%
3ヶ月変化率		−2.12%
6ヶ月変化率		−4.68%
1年変化率		−6.63%
3年変化率		−16.53%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

インデックスファンド日本債券（1年決算型）の基本情報

【運用会社】アモーヴァ・アセットマネジメント
【運用対象】日本の公社債
【ベンチマーク】NOMURA-BPI総合

運用状況

■公社債残存別構成比（2026.3末現在）

残存期間	構成比
1年未満	0.00%
1～3年	23.27%
3～7年	29.59%
7～10年	19.38%
10年以上	27.54%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債種別構成比（2026.3末現在）

種別	構成比
国債	86.36%
特殊債（政府保証債等）	2.49%
地方債	5.01%
金融債	0.32%
事業債	5.59%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債上位10銘柄（2026.3末現在）

銘柄	構成比	残存年数
1 第380回利付国債(10年)	1.05%	9.48年
2 第347回利付国債(10年)	1.03%	1.22年
3 第379回利付国債(10年)	0.99%	9.23年
4 第376回利付国債(10年)	0.99%	8.48年
5 第381回利付国債(10年)	0.98%	9.73年
6 第378回利付国債(10年)	0.97%	8.98年
7 第377回利付国債(10年)	0.96%	8.73年
8 第178回利付国債(5年)	0.92%	3.97年
9 第375回利付国債(10年)	0.92%	8.23年
10 第373回利付国債(10年)	0.90%	7.73年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 368）

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

国際債券 (2026年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【資產分類】 世界債券

【運用方針】

主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。

【対象投資信託】

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	118	2.3%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・ ボンド・ファンド	4,989	97.7%
その他	—	—
資産合計	5,107	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	5,107	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	128.77	—
2025年 3月31日	140.92	1.02%
4月30日	138.47	−1.74%
5月31日	139.28	0.59%
6月30日	141.49	1.59%
7月31日	143.24	1.24%
8月31日	142.97	−0.19%
9月30日	145.19	1.55%
10月31日	149.24	2.79%
11月30日	152.02	1.86%
12月31日	152.53	0.33%
2026年 1月31日	151.29	−0.81%
2月28日	154.64	2.22%
3月31日	151.22	−2.21%
3ヶ月変化率		−0.86%
6ヶ月変化率		4.15%
1年変化率		7.31%
3年変化率		17.44%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンドの基本情報

【運用会社】 アモーヴァ・アセットマネジメント

(投資一任) アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド

【運用対象】 日本を除く世界主要国の公社債

【ベンチマーク】 FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

運用状況

■公社債残存別構成比

(2026.3末現在)

残存期間	構成比
1年未満	10.05%
1～3年	7.99%
3～7年	17.26%
7～10年	30.37%
10年以上	31.39%

※構成比はマザーファンド純資産
総額に対する割合

■公社債通貨構成比

(2026.3末現在)

種別	構成比
アメリカドル	44.42%
ユーロ	30.31%
イギリスポンド	6.53%
シンガポールドル	3.91%
中国元	2.71%

※構成比はマザーファンド純資産総額
に対する割合

■公社債組入上位10銘柄

(2026.3末現在)

	銘柄	種別	構成比	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	国債	11.79%	アメリカドル	5.63年
2	US TREASURY N/B	国債	9.60%	アメリカドル	0.88年
3	US TREASURY N/B	国債	8.73%	アメリカドル	8.38年
4	US TREASURY N/B	国債	6.35%	アメリカドル	14.89年
5	UK TREASURY	国債	4.56%	イギリスポンド	12.70年
6	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債	4.46%	ユーロ	12.13年
7	FRANCE (GOVT OF)	国債	4.25%	ユーロ	7.16年
8	FRANCE (GOVT OF)	国債	4.11%	ユーロ	8.16年
9	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債	3.71%	ユーロ	2.08年
10	SINGAPORE GOVERNMENT	国債	3.47%	シンガポールドル	8.09年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 35)

- 当資料は、アグシ（積立型変額年金保険）の各特別約定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。アグシ（積立型変額年金保険）は特別約定で運用を行う商品です。また、特別約定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品が投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 特別約定の資産運用は、経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって価値が変化するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金、解約払戻金、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果がリスクと直接に契約者等に帰属することとなります。
- 特別約定のユニットプライスの動きは、特別約定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別約定が投資信託のほかに保険契約の拠動額に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険期間費用等を控除しているためです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するために、当資料に掲載されている投資信託の開示情報とは別に、ご契約者の積立金に保険料を控除した金額を算入しているためです。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- 当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を唆るものではありません。保証するものではありません。

● 特別勘定について

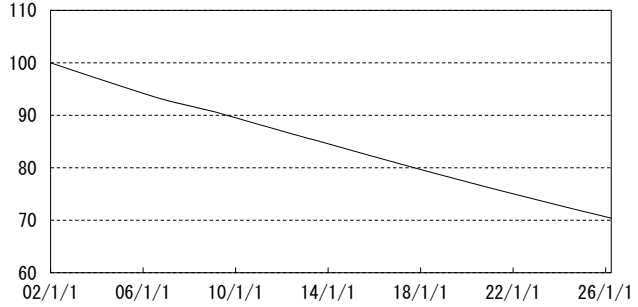
基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【資産分類】 短期金融商品
【運用方針】
円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【対象投資信託】
特に定めません

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	26,328	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	26,328	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	26,328	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2023年 3月31日	73.64	—
2025年 3月31日	71.46	−0.13%
4月30日	71.38	−0.12%
5月31日	71.28	−0.13%
6月30日	71.20	−0.12%
7月31日	71.11	−0.13%
8月31日	71.02	−0.13%
9月30日	70.93	−0.12%
10月31日	70.84	−0.13%
11月30日	70.75	−0.12%
12月31日	70.66	−0.13%
2026年 1月31日	70.57	−0.13%
2月28日	70.49	−0.12%
3月31日	70.40	−0.13%
3ヶ月変化率		−0.37%
6ヶ月変化率		−0.75%
1年変化率		−1.49%
3年変化率		−4.40%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル短期

(2026年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

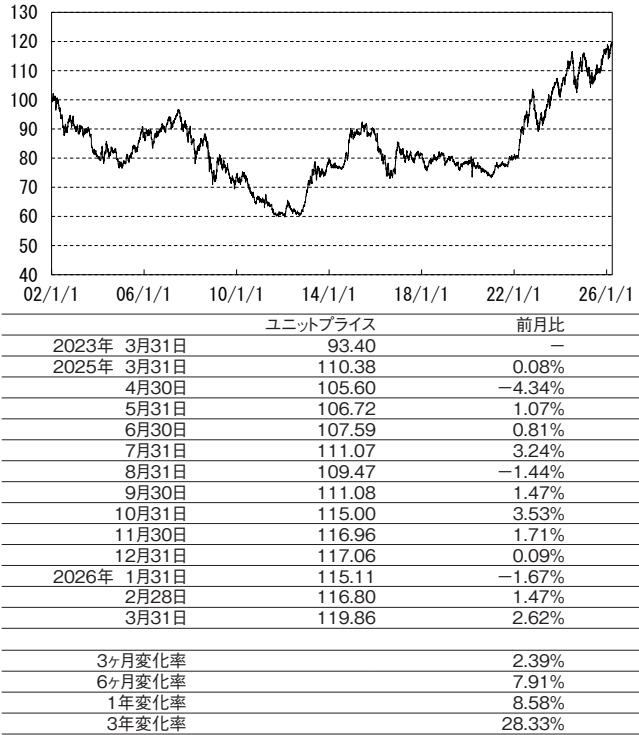
- 【特別勘定の設定日】2002年1月1日
- 【資産分類】短期金融商品
- 【運用方針】主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。
- 【対象投資信託】米ドルMMF

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,068	4.6%
有価証券等		
ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (米ドルMMF)	22,107	95.4%
その他	—	—
資産合計	23,175	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	23,175	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

米ドルMMFの基本情報

- 【運用会社】アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド
- 【運用対象】米ドル建公社債
- 【ベンチマーク】特に定めない

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■積立期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用（契約管理費）	特別勘定の純資産総額に対して年率1.5%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率2.2%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.5の「特別勘定の内容」をご覧ください。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
契約維持費	契約日から10年未満で、かつ月単位の契約応当日前日の積立金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.5%
継続管理費 （払済年金保険に 変更された場合）	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円未満の契約の場合	毎月600円
	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円以上150万円未満の契約の場合	毎月400円

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

項 目	適 用	費 用
保険関係費用（年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%* （毎年の年金支払日に責任準備金から控除します）

*2026年4月以降 年金関係費用（年金管理費）は年金額に対して1.0%以内から1.0%に変更となりました。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください）。

ご注意いただきたい事項

- 「アグレ（積立型変額年金保険）」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険（変額年金保険）です。
- 「アグレ（積立型変額年金保険）」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】 SMBC日興証券株式会社	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ  0120-155-730 受付時間 平日9：00～17：00 （土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。）
-----------------------------	---